

京丹波町住民自治組織によるまちづくり検討委員会

第2回会議（結果報告）

日時 平成18年12月6日
午後7時から9時30分まで
場所 和知支所会議室
出席委員 15人（欠席なし）

1 開会

2 あいさつ

委員長……今日は松原町長にお忙しい中、ご出席いただいた。

検討委員会の議題はまちづくりという重大なものであるが、活発なご意見を
出していただき、10回の会議を目途に検討していきたい。

町長……第1回の会議においては、東京公務が入り、出席できなかったことをお詫び
申し上げる。

町長に就任する前に、安芸高田市に視察に行き取り組み聞く機会があったが、
行政と町民とが向き合い、住民自治組織を核にした、行政と地域との協働によ
るまちづくりを進めておられる。本町においては、今まで、協働ということに
あまり目を向けず、また、避けて通ってきたのではないかと。形だけを求める、
あるいは、一辺倒のまちづくりの時代は終わり、これからの時代、地域に関係
しあうものが互いに知恵と力を出し合い、役割分担をしていかなければならな
い。

30年ほど前に区長として地域に関わったとき、夢と希望を持って関わって
きたことを思い出すが、この30年ほどの間に、そんなことが減ってきたので
はないだろうか。また、発展してきた中、人口増や発展を望む一方で、その先
に何を求めているのかということが希薄であったのではないかと感じる。

これから先、安心、安全で京丹波町に住み続けたいと思えるまちづくりを進
めていくとき、すべてを行政が担うのではなく、地域と共に、地域のみなさん
で積極的に関わっていくまちづくりを進めていく必要がある。その中で、行政
の果たす役割というのはもちろん重要であり、今回も、全職員から、まちづく
りについての提案を出してもらい、まちづくりに活かしていこうとしている。

住民自治組織によるまちづくりについては、押し付けではない、積極的にみ
なさんが関わっていくようなまちづくりのあり方について地域がどうあるべき
かなど、議論いただきたい。

行政として、協働を進めていく上で、一步も二歩も引いてとは思ってはいな
い。むしろ、もっと積極的に町民の皆さんと関わりをもち、熱く語りながら、
今後の方向性を議論していきたいと考えている。

これから月一回の会議ということで、委員の皆様には大変忙しいところをお
世話になるが、是非ともよろしく願いたい。

3 議題

グループワーク研修 テーマ「地域の現状と課題について」

第1回宗田先生の講演内容について、再度確認。(事務局説明)

3グループに分かれて、研修を実施。

4 閉会

副委員長……みなさん活発な意見を出し合っていたいただいたものと思っている。これからのまちづくりは、発想の転換が大切である。これからもよろしくお願いいたします。

《確認事項》

会議の開催は、原則、毎月第3週の木曜日、午後7時からとする。

次回会議：1月18日（木）午後7時から 瑞穂支所会議室

第2回会議 グループワークについて

第1グループ	太田 実委員
	白樫 貢委員
	野間 和幸委員
	上林 茂治委員
	西田 哲委員
	田端（事務局）
	北村（事務局）

第2グループ	吉田 昭委員
	上田 洋志委員
	山内 公夫委員
	堀林 章委員
	山内 英紀委員
	久木（事務局）
	野村（事務局）

第3グループ	岡本 友秀委員
	小森 章委員
	山西 強委員
	藤田 正之委員
	和田 淳一委員
	小原（事務局）
	田中（事務局）

- ☆ 事務局が進行役（ファシリテーター）になります。
- ☆ 町長には各グループに20分間参加していただきます。
- ☆ 本日のテーマは「地域の現状と課題について（協働の必要性）」とします。

第2回会議 グループワーク ～メモ～

ワークショップのルール

- 批判しない
- 便乗OK
- 発言は簡潔に
- 相互理解

アドバイザー宗田氏の講演を受けて（参考資料）

人口が激減していく中で、どう生き抜いていくのか、どういう組織で行政といっしょになって、ふるさとを守っていくのか。

行政だけに任せておける時代は終わった。あるいは、行政はすべてを担えない時代になった。

地域にある組織が連携をとって役割分担を行う場としての地域振興会を考える

~~3つのまちそれぞれ自治組織が違ったものを統一する~~

~~今まで任意団体であった自治会を、法的な位置づけのものとできるようになった~~

アンケート結果から

「京丹波町で生まれ育った人」、「ほかで生まれ京丹波町に転入した人」が同じ36%。「Uターンの人」が22%で、Uターンの人が新住民の発想であれば、半数以上の人が新住民である。今までの仕組みを変えていく必要がある。

参加経験では、「集落活動」と「地元の美化、清掃活動」がそれぞれ50%。また、まちづくりへの参加意向では、「できるだけ参加したい」と「要請があれば参加したい」を合わせると約9割が参加しても良いと言っている。この高い動員力をもって、地域のまちづくりに目を向けて、イベント等への参加から、企画段階から参画するまちづくりへ。

地域活動を推進するために効果的な取り組みとして、「活動への参加の機会、場づくりが必要」が3割。「人材の発掘と育成」が同じく3割。もっと参加の場が必要であって、また、人材も眠っているということを指している。

時代をたくましく生きるまちに向けて、力をいれるべき分野について、「住民と行政の協働のまちづくり」が48%、「集落活動地域活動の充実」が25%など、多くの人が地域の重要なことを担ってもいいと言っている。

地域の問題を行政が事業を行って解決するだけではなく、住民と力を合わせて解決すべき問題もあり、住民自身が解決しなければならない問題がある。行政がやる、住民と行政がやる、住民だけでやるということです。その住民だけでやる問題はもちろん住民だけでやるが、その中で住民だけでできないことは行政と一緒にやる。行政だけが地域の問題を解決する時代は終わったわけです。

これからの時代、自らの地域は自らで、情報を住民と共有し、住民自治活動の育成支援を通じて、住民と行政の対話を基礎とした協働のまちづくりを推進するということである。

地域が自立した住民自治ができるような、重点的をおいてやっていくことを決め、その人たちで分担し合う仕組みづくり

地縁型の組織から志縁型の組織へ

第1グループ



第2グループ



第3グループ

